

10 災害と人権

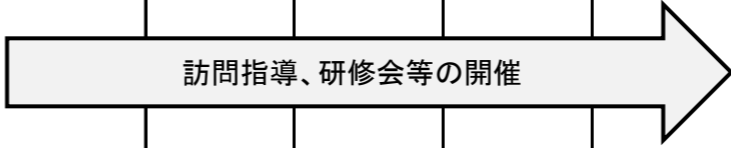
人権教育セミナー	…… P1	スポーツ組織等との協働イベントの開催	…… P21
園内研修支援事業	…… P2	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業	…… P22～24
私立学校を対象とする訪問指導、研修会等	…… P3	(公財)高知県人権啓発センターにおける人権相談の実施	…… P25
人権教育実践スキルアップ講座	…… P4	「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の実施	…… P26
人権教育授業研究講座	…… P5	福祉避難所の指定促進	…… P27
人権教育主任連絡協議会	…… P6	社会福祉施設の耐震化の促進、施設改修等及び高台移転等への支援	…… P28
人権教育主任研修	…… P7		
市町村人権啓発担当者研修会の実施	…… P8	こうち防災備えちよき隊の派遣による防災対策の促進・BCP策定支援講座の開催等	…… P29
市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施	…… P9		
「じんけんふれあいフェスタ」の実施	…… P10	社会福祉施設の高台等への移転支援、避難スペースの整備促進	…… P30
人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施	…… P11	避難所運営訓練(HUG)の普及	…… P31
人権啓発研修ハートフルセミナー(県民向け)の実施	…… P12	支え合いの地域づくり事業	…… P32
人権ふれあい支援事業	…… P13	災害救助対策事業	…… P33
(公財)高知県人権啓発センター講師による人権研修の実施	…… P14	災害ボランティアセンター等体制強化事業(補助金)	…… P34
啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示	…… P15	災害時の心のケア体制整備	…… P35
人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業	…… P16	災害時のボランティアの派遣体制の整備	…… P36
人権課題に関するコラムの新聞掲載	…… P17	人権教育総合推進地域事業、人権教育研究指定校事業	…… P37
公共交通機関を活用した人権啓発広告等	…… P18	人権教育推進リーダー育成事業	…… P38
県立人権啓発センター 図書資料室の活性化	…… P19	人権作文募集事業	…… P39
「人権啓発センターだより」の発行	…… P20	人権教育推進講座支援事業	…… P40

取組名	人権教育セミナー					担当課	教育センター	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>・差別落書きや差別発言は減りつつも残っており、また、インターネットでの差別事象は多く、同和問題に関する差別意識は根強く残っている。また、いじめや虐待などにより命を失う事例は後を絶たず、子どもに対する人権侵害は、深刻な状態となっていること等から、各人権課題を正しく認識できる教職員の育成が必要である。</p> <p>・研修への参加者は人権課題によって数のばらつきがあることに加え、参加者が固定化している傾向がある。</p> <p>・新しく追加された「犯罪被害者等」「インターネットによる人権侵害」「災害と人権」については、研修の機会がほとんどなく、課題意識が大きく異なることが考えられる。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		「人権教育セミナー」実施					各人権問題を正しく認識できる教職員が、積極的に人権課題の解決に向けて取組を進める。	
取組内容	10の人権課題ごとに、先進的な情報を提案出来る講師による講演会を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	セミナー受講者: 80人以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の取組状況			平成28年度計画	
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・講演会の実施 8/4: インターネットによる人権侵害、外国人 8/7: 障害者、災害と人権 8/18: 子ども、同和問題 8/26: 高齢者、その他(性同一性障害) 8/27: HIV感染者等、犯罪被害者等 ・実践につながるよう、講演だけでなく演習も組み込む予定</p> <p>平成27年度当初予算: 745千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>受講希望者が定員を満たすよう周知する必要がある。</p>	<p>・講演会の実施 8/4: 講演①「ケータイ・スマホと子どもたちの人権」(インターネットによる人権侵害)、講演②「だれも排除されない社会のために～教育現場とコミュニティ防災で考える多文化共生～」(外国人) 8/7: 講演①「みんなの特別支援教育～授業のユニバーサルデザイン化をめざして～」(障害者)、②講演「学校の安全をどう守るか～人権教育の観点を手がかりに～」(災害と人権) 8/18: 講演①「人の中で人は育つ～教師とつながる、教師がつなげる～」(子ども)、講演②「『映像で見る人権の歴史』(中世編・近世編)を視聴して2解体新書・賤民廃止令」(同和問題) 8/26: 講演①「年をとってもその人らしく生きるということ～私たちがみんな歳をとる～」高齢者、講演②「ダブルハピネス」その他(性同一性障害者の人権) 8/27: ①講演「AIDSをどう教えるか～共に生きる喜びを感じるために～」(HIV感染者等)、講演②「いま、私たちができること～犯罪被害者支援を通して～」(犯罪被害者等) ・性同一性障害者の人権を取り上げたため、身近な人権課題の「女性」は実施していない。</p>	<p>●参加者/: 83人(同和問題)、8/18: 88人(子ども)、8/7: 92人(障害者)、8/27: 31名(HIV感染者等)、8/4: 52人(インターネットによる人権侵害)、8/7: 68人(災害と人権) ○総合評価(5件法)8/18: 4.3(同和問題)、8/18: 4.6(子ども)、8/7: 4.4(障害者)、8/27: 4.4(HIV感染者等)、8/4: 4.4(インターネットによる人権侵害) アンケートの項目「新しい情報を得ることができたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが8/18: 84.7%(同和問題)、8/18: 97.5%(子ども)、8/7: 90.4%(障害者)、8/27: 88%(HIV感染者等)、8/4: 96.2%(インターネットによる人権侵害) 「自己の課題意識に応える内容になっていたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが8/18: 98.6%(同和問題)、8/18: 96.3%(子ども)、8/7: 91.9%(障害者)、8/27: 96%(HIV感染者等)、8/4: 92.3%(インターネットによる人権侵害)</p>	<p>個別的な人権課題について理解することができ、新しい情報を得る研修となった。 それぞれの課題の理解だけで終わるのではなく、差別の現実を持つことで人権教育の視点を持つ必要がある。 10の課題だけでなく、その他の課題の理解も必要と考えるため、それぞれの人権課題を絡めた講演ができる講師の選定が必要である。</p>	<p>・講演会の実施 7/25、7/28、8/3、8/15、8/25に実施</p> <p>・人権課題 同和問題、女性、子ども、高齢者、障害者、ハンセン病元患者等、外国人、インターネットによる人権侵害、災害と人権、その他(性同一性障害者の人権)</p> <p>差別の現実から学び、実践に生かせるよう、講演だけでなく演習も組み込む予定</p> <p>平成28年度当初予算: 697千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>受講希望者が定員を満たすよう周知する必要がある。 個別的な人権課題をより理解できるよう講師の選定を行う。</p>

取組名	園内研修支援事業					担当課	幼保支援課				
現状と課題 (平成25年度末)	各保育所・幼稚園等で自主的・計画的な研修が十分に行われておらず、職員が相互に実践力を高めていく体制が弱い。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<p>園内研修支援事業の実施 【園内研修支援】 幼保支援課指導主事、幼保支援アドバイザー等を保育所・幼稚園等が行う園内研修等に派遣することで、保育所・幼稚園等に勤務する臨時職員・パート職員等の研修の機会を保障するとともに、実施園の保育・教育の質の向上を図る。</p> <p>【ブロック別研修支援】 県内13ブロック、13園において、1年間を通して園の保育・教育課題に応じた研修支援を行う。さらに、「ブロック別研修会」を開催し、ブロック内の保育所・幼稚園等へその成果の普及を図る。</p>	園内研修支援の実施					生活のなかで乳幼児の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して、人権意識の基礎を育む保育・教育が行われる。				
		ブロック別研修支援(13ブロック13園)の実施					<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>【園内研修支援】 実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった 80% ・今後も園内研修を継続する 90% 【ブロック別研修支援】 公開保育へのブロック内参加市町村率 100% 園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p>				
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

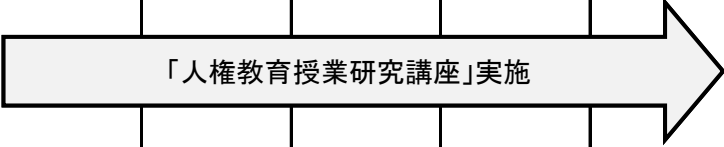
平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>○園内研修支援実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった80% ・今後も園内研修を継続する90% ○13ブロックでの公開保育の実施13園 ・公開保育への市町村参加率 100% ・公開保育へのミドルリーダー参加率 100% ○園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p> <p>平成27年度当初予算: 3,847千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>それぞれの地域で、園の保育・教育課題に基づいた実践を日常的・継続的に 行う仕組みを構築する必要がある。</p>	<p>・園内研修支援 138回、59園 ・ブロック別研修支援 園内研修 66回、13園 公開保育 13回、13園</p>	<p>●園内研修支援の実施園の内訳 保育所 24園 幼稚園 26園 認定こども園 8園 へき地保育所 1園</p> <p>○園内研修支援実施園アンケート結果 ・園内研修支援は今後の参考になった 100% ・今後も園内研修を実施する 98.6%</p> <p>●ブロック別研修支援 ・公開保育への市町村参加率100% ・ミドルリーダー参加率 100%</p> <p>○ブロック別研修支援におけるアンケート結果(H28.1現在) ・公開保育が今後の保育の参考になった 98.9%</p>	<p>・園内研修支援、ブロック別研修支援を合わせて217回の実施となり、目標を達成することができた。 ・各園の研修テーマやニーズに応じた園内研修支援により、実施園全てのアンケート結果が「参考になった」、1園を除く実施園が「今後も引き続き園内研修を実施する」と回答していることから、保育研究を中心とした研修が広まってきている。 ・ブロック公開保育参加者の多くが「本研修が参考になった」と回答しており、保育の実践を通じた研修に対する評価は高い。</p>	<p>○園内研修支援 ・実施後のアンケート結果 「参考になった」100% 「今後も引き続き園内研修を実施する」100% ○ブロック別研修支援 ・ミドルリーダーフォローアップ研修対象者の研修実施率 100% ・公開保育後の参加者アンケート結果 「本研修会が参考になった」100% ・公開保育実施園の年度末アンケート結果 「保育実践が向上・改善した」80%以上 ○園内研修支援+ブロック別研修支援 200回以上</p> <p>平成28年度当初予算: 3,650千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・実施希望に対する指導主事・幼保支援アドバイザーの日程調整 ・各園の参加体制の整備に向けた代替保育者の確保</p>

取組名	私立学校を対象とする訪問指導、研修会等					担当課	私学・大学支援課
現状と課題 (平成25年度末)	私立学校人権教育指導業務を委託し、人権教育指導員による私立学校への訪問指導の実施、私立学校教職員に対する研修会の開催等により、私立学校における人権教育の推進を図っている。社会情勢や各学校の要請に応じながら継続した取組が必要。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		訪問指導、研修会等の開催 					各学校の要請に応じた指導、職制や段階に応じた体系的な研修の実施等により、各私立学校における人権教育の推進に寄与している。
取組内容	人権教育指導員による私立学校への訪問指導、私立学校教職員に対する研修会等を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							-
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・私立学校への訪問指導(各校定例4回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催4回) 平成27年度当初予算: 2,774千円	(学校への訪問指導) ・定例訪問 40回 4回×10校 ・要請等による訪問 11回 (研修会の開催) ・県主催3回 管理職研修 人権教育基礎講座 人権教育主任研修 ・協議会主催4回 新任研修ほか3回実施(予定)	(研修会の開催) ・県主催(参加者総数 80人) ●管理職を対象とした研修会 5/13 23人 ●基礎研修講座 8/6 42人 ●人権主任等を対象とした研修会 10/15 15人 ・協議会主催(参加者総数 304人) ●研修会参加者数(5/26 81人、8/18 78人(新任研修含む、11/13 85人、3/4 60人)) ○研修会においては、参加者が昨年と比較して9名増 ○特に発達障害関連の研修において反響が高かった。 ○新しい発見や、気づきがあったという回答者95%(感想より) ・目先の改善に目が行きがちだが、もっと広い視野で子どもの発達を考えることを思い知らされた。 ・支援体制について、組織(個人でなくチームで)での支援に取り組むことの必要性を理解できた。	・研修への参加者が昨年度より増加。 ・アンケート結果による研修満足度(新たな気づきがあった)は、平均すると82%(アンケート実施のもの)であり、充実した研修が実施できたと判断できる。	・私立学校への訪問指導(各校定例4回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催4回) 平成28年度当初予算: 2,773千円
実施上の課題				実施上の課題
研修日の日程調整や各学校への研修参加への要請に苦慮する。				当該事業の対象は、小中高校の教員となるため、人権課題全てを網羅することは困難。

取組名	人権教育実践スキルアップ講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権学習の進め方については転換期にあり、これまでのように特別に時間を取って実施するのではなく、通常の授業の中で各人権課題に取り組むことが重要視されている。 人権教育の重要性を認識しつつも、学習指導要領の趣旨に沿った授業となっていない事例がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育実践スキルアップ講座」実施					各人権問題について、各校の実態に即した人権学習を展開できるリーダー的役割を担う実践者が育っている。
取組内容	受講者自らが設定したテーマに対し、授業計画や学習指導案の作成についての講座を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権教育実践スキルアップ講座(I期・II期)の実施 ・授業での実践に対する支援 ・人権教育課との情報連携 平成27年度当初予算: 107千円 実施上の課題 ・県内外の実践に関する情報収集が必要である。 ・II期を実施する日の設定が難しい。	実施日:7/24、7/27(I期)、1/5(II期) I期:各教科等における人権教育の在り方について講義及び指導案づくり。 II期:総合的な学習の時間における人権教育の在り方について実践発表及び講義、演習。	●参加者 I期:18人 II期:31人 ○総合評価は、5件法でI期4.5、II期4.3 I期アンケート項目「研修内容に満足できたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが94%、「意欲的な実践に繋がる助言や支援があったか」について「大変よい」「よい」と回答したのが100%であった。 II期アンケート項目「研修内容に満足できたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが87%、「意欲的に研修に取り組めたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが94%であり、十分満足といえる研修であった。	アンケートの結果から受講者にとって今後の実践に繋がったと考える。特に受講者が指導案づくりをする際に指導主事等の助言が有効であった。総合的な学習の時間や生活科の趣旨を理解したうえで、人権教育との関連を学ぶことができた。また年間指導計画を検討する演習を行うなど次年度へ繋がる研修となった。	道徳と人権教育との関連を示せるような研修を計画する。 I期:8/17 8/18 道徳の趣旨の理解及び人権教育の視点を含めた教科等の指導案づくり II期:12/27 道徳と人権教育の関連についての講義・演習及び実践発表 平成28年度当初予算: 110千円 実施上の課題 受講希望者が定員を満たすよう周知する必要がある。

取組名	人権教育授業研究講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育授業研究講座」実施 					各人権問題について、人権学習の進め方を各校が共通理解し、効果的な実践が行われている。
取組内容	小・中・高の各校種別に人権学習の公開授業及び研究協議による研修を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

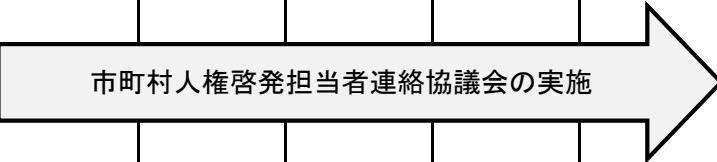
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
県内3会場において授業研究と研究協議、実践交流を実施。	実施日:11/13 十市小、11/27 高岡中、12/10 高知丸の内高校	● 参加者:十市小学校 7人、高岡中 9人、高知丸の内高校 9人 各教科等で行う人権学習の授業を参観し、事後の協議において、これからの人権学習の在り方について考えることができた。 ○「各教科等で人権学習を行なうための参考になりましたか」の評価が4.5(5件法)であり、実践に生かせる研修となった。	アンケートからは、各教科等での人権学習の参考になり、研修内容に満足したとの評価を得られた。人権教育課の協力もあり、各教科等のねらいを第一義にしなが、人権教育のねらいも達成する授業の在り方を協議できた。 平日開催の研修のため、参加者が少なかった。	県内3会場において授業研究と研究協議、実践交流を実施。
平成27年度当初予算: 149千円				平成28年度当初予算: 159千円
実施上の課題				実施上の課題
受講者を増やすよう周知する必要がある。				受講者を増やすよう周知する必要がある。

取組名	人権教育主任連絡協議会					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任連絡協議会」実施					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	人権教育主任の組織マネジメントについての研修を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							研修満足度80%以上
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

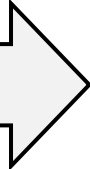
平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。 ・研修の成果を客観的に把握できる仕組みを検討する。 平成27年度当初予算: 664千円	・県立学校人権教育主任連絡協議会 5/8 ・小中学校人権教育主任連絡協議会 東部 5/26 土長南国吾川 5/29 高岡 6/1 西部 6/5 ・人権教育主任の職務の徹底と、人権教育推進のためのマネジメント研修を実施 ・研修後のアンケート結果では、研修満足度は小中学校81.8%、県立学校77.4%であった。	●参加者 県立学校 65人 小・中学校 東部 65人 土長南国吾川 45人 高岡 73人 西部 60人 計308人 ●人権教育主任連絡協議会への参加者は308人であり、人権教育主任の職務内容や組織マネジメントの重要性について周知することができた。 ●人権教育年間指導計画の作成についての演習を行い、各校での計画の見直しにつながった。 ●人権教育推進アクションシートの活用により、PDCAサイクルを意識した組織的な取組につながった。	・参加者の研修に対する満足度は小中学校81.8%、県立学校77.4%で、県立学校は目標に届かなかった。 ・学校における組織的な人権教育の推進に向けて、人権教育主任が組織マネジメントの考え方を意識して、取り組むことができつつある。 ・学級担任や教科担任が職務を兼ねており、人権教育主任の動きが明確になっていない参加者もいる。 ・人権教育主任の経験年数に応じた研修内容の工夫が必要である。	・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。 平成28年度当初予算: 824千円
実施上の課題				実施上の課題
組織的に人権教育を進めるために、人権教育主任に組織マネジメントの考え方を意識させる必要がある。				・校種の実態や参加者のニーズに応じた研修内容を企画するとともに、今後も、学校における組織的な人権教育の推進に向けて、PDCAサイクルに基づく組織マネジメント研修の充実を図っていく。

取組名	人権教育主任研修					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任研修」実施					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育を推進するためのPDCAサイクルによる取組を実践するとともに組織マネジメントについて学ぶ研修を実施する。 人権教育主任の指導力向上を図るため、人権課題や人権学習についての情報提供や他校との情報交換が行える機会を提供する。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 連絡協議会での研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 人権教育主任研修を10回開催する(小中学校7回、県立学校3回)。 <p>平成27年度当初予算: 665千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権教育主任連絡協議会との連携を図る。 組織マネジメントに取組みやすい環境づくり。 	<p>県立学校人権教育主任研修</p> <p>東部: 1/19 中部: 1/25 西部: 1/26</p> <p>小中学校人権教育主任研修</p> <p>東部(小学校): 2/2 東部(中学校): 2/19 中部(小学校①): 2/5 中部(小学校②): 2/9 中部(中学校): 2/23 西部(小学校): 2/15 西部(中学校): 2/16</p>	<p>●参加者: 県立学校66人(代替研修受講者1人)、小中学校: 154人、中学校: 89人(小中学校参加率100%)</p> <p>○県立学校: 評価項目の、実践交流について「自校の取組に役立てることができる実践交流だったか」、研究協議について「課題解決のためのヒントを得ることができたか」、研修全体として「人権教育主任の職務を再確認することができたか」の3つの項目の平均が、5件法のうち4.3の評価であった。</p> <p>○小中学校: 評価項目の、「自校の教育実践に生かせる内容であったか」「自校の取組に役立てることができる実践交流だったか」「自校の課題解決のためのヒントを得ることができたか」「自校の今後取り組むべき課題を明確にすることができたか」「人権教育主任の職務を再確認することができたか」の5つの項目の平均が、4.4の評価であった。県立学校及び小中学校の人権教育主任にとって概ね満足できる研修内容であったと考える。</p>	<p>人権教育主任として、教職員や児童生徒の人権感覚を高めるための校内研修や各教科等における授業の在り方について、実践交流や研究協議を通して、来年度の取組に対する見通しをもつことができたと考ええる。</p>	<p>人権教育推進上の諸課題について認識を深めるとともに、企画・運営等、人権教育主任としての指導力の向上を図るため、地区別に研修を実施する。</p> <p>平成28年度当初予算: 699千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>管理職の指導のもと、人権教育主任を中心に組織的に人権教育を推進できるよう、人権教育主任の力量を高める必要がある。</p>

取組名	市町村人権啓発担当者研修会の実施				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権が尊重される社会づくりを推進するため、人権課、(公財)高知県人権啓発センター、県教委人権教育課の3者で市町村担当者への研修会を年度当初に実施している。現状は、行政説明が中心だが、今後は、市町村担当者のスキルアップにつながる内容にしていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村人権啓発担当者連絡協議会の実施 					市町村の担当者が、人権施策を推進していくための知識とスキルを身に付けている。
取組内容	市町村の人権担当職員に対するスキルアップ研修会の実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・研修会の実施(県内3会場) ・国施策の説明のために法務局にも参加してもらって実施する。 平成27年度当初予算: 334千円	・研修会 実施日:東部5/11、中部:5/12、西部:5/13 ・内容:関係各課と法務局からの事業説明、事前アンケートに基づいた班別協議	●参加者:東部21人、中部30人、西部13人 ○事前アンケートをもとに各市町村から出された問題をまとめ、班別協議では司会を中心として活発な討議がされた。	天候の関係で参加できなかった1町をのぞく全市町村からの参加があったが、人数は昨年度(72人)を下回った。内容は班別協議の記録から一つの課題にたくさんの提案がされ、有意義であった。 平成28年度当初予算: 466千円
実施上の課題 教育行政人権教育担当者及び人権啓発担当者のニーズや課題の把握が必要である。			実施上の課題 市町村関係者全員が参加できる日程設定並びに担当者のニーズや課題の把握が必要である。

取組名	市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	平成25年度現在、33市町村(97%)に事業委託を行っており、今後は県内全ての市町村で委託事業が実施され、人権啓発のための取組が行われるようになっていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施 					県内全ての市町村において人権に関する委託事業が実施される。
取組内容	市町村への事業委託による各市町村での講演会や研修会等の実施						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							県内100%の市町村において人権に関する委託事業の実施となる。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・34市町村全てに継続した事業委託を行う。 ・効果検証方法の提案や参考資料の提供を行い、より効果的・効率的な啓発活動の改善を促す。 平成27年度当初予算： 16,128千円	人権啓発活動市町村委託事業 実施市町村数：34 効果的・効率的な啓発活動を促すための取組み ・市町村人権啓発担当者連絡協議会での、啓発活動実施にあたっての留意点等の説明。 また、意見交換により啓発企画力の向上、担当者間のネットワークの形成を図った。 平成27年5月11日、12日、13日開催 64名参加 ・市町村人権施策主管課長会での、有効な効果検証法についての情報提供。 平成27年10月21日開催 34名参加	●講演会・研修(実施市町村数：18) 同和問題(3)、女性(3)、子ども(5)、障害者(3)、ハンセン病元患者(1)、外国人(1)、インターネットによる人権侵害(1)、災害と人権(1)、その他(13) ()は実施講演・研修数 ※高齢者、HIV感染者等、犯罪被害者等をテーマとした市町村は無かった。 ●人権の花運動(実施市町村数：34) 児童が協力しながら花苗等を育成することで、協力、感謝することの大切さを学び、思いやりの心を体得させ人権思想を育むことができた。 ●その他(実施市町村数：15) 人権フェスティバル(6)、啓発物品等の作成・購入等(7)、資料作成(1)、地域総合情報誌掲載(1) ()は実施市町村数	・34市町村全てに継続した事業委託を行う。 ・効果検証方法の提案や参考資料の提供を行い、より効果的・効率的な啓発活動の改善を促す。 平成28年度当初予算： 16,902千円
実施上の課題			実施上の課題
より効率的・効果的な取組に努める。			より効率的・効果的な取組に努める。

取組名	「じんけんふれあいフェスタ」の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	身のまわりにある、さまざまな人権問題について、県民に理解と関心を深めてもらうとともに、一人ひとりが人権問題の解決にむけて自らの課題として取り組めるよう、人権週間(12月4日～10日)を周知するとともに、「明るく、楽しく」を基本とした人権啓発事業を市町村等の関係機関と協力して実施している。 今後は、個別の人権課題を含む人権全般に関する県民の正しい理解と認識を深めるために内容等をさらに充実していく必要がある。 平成25年度参加者数:9,100人	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「じんけんふれあいフェスタ」の実施及び効果的な宣伝の工夫					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
							数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
					取組内容	県民参加型の人権啓発イベント「じんけんふれあいフェスタ」を実施する。 また、効果的な周知方法となるよう工夫する。	
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・12月6日(日)高知市中央公園で開催予定 ・参加体験型フェスティバルにする。 平成27年度当初予算: 8,169千円	12/6に開催。ステージや体験コーナー等を展開し、県民参加型の明るく楽しい内容の取組を実施した。 【各人権課題ごとの啓発内容】 ・同和問題: パネル展示、女性: パネル展示、資料配布 ・子ども: 子ども条例リーフレット配布及び子ども条例啓発パネル展示 ・高齢者: コールセンターチラシの配布、介護相談受付 ・障害者: カラーユニバーサルデザインワークショップ、タウンモビリティの実施(車イス・シルバーカー等の貸出)、ボランティアの付添い、ポスター・チラシの配布 ・HIV感染者等: 相談受付、パネル・ポスター・資料展示、チラシの配布(思春期相談・性感染症・エイズ) ・外国人: 外国人との多文化共生についてのパネル展示等 ・犯罪被害者等: パネル・資料展示・DVD視聴・資料配布 ・インターネットによる人権侵害: 啓発資料とパネル展示 ・災害と人権: パネル・資料展示 自殺予防のパネル・ポスター・パンフレットの展示	● 来場者数: 約14,000人 子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発することができた。 ○アンケートで「人権問題への関心や理解」が「たいへん深まった」「深まった」が89%を占めた。また、「実践への思い」は、「偏見や差別をしない」「知識を深めたい」「他の人権のイベントに参加したい」など、前向きな姿勢を示したものが95%を占めた。	・ステージ、会場内の催しに多くの来場者があり盛況であった。学生ボランティア等の増加もあり、手厚く対応できた。 ・啓発コーナーでは、各小間に1人以上を配置し、説明をすることができた。 ・高知県人権施策基本方針の人権課題を全て啓発することができた。 ・「障害者週間の集い」とも協力して開催し、来場者数にも反映された。	・12月4日(日)高知市中央公園で開催予定 ・参加体験型フェスティバルを継続する。 平成28年度当初予算: 8,200千円
実施上の課題				実施上の課題 ・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・展示のみでなく、説明ができるように当日の人の配置も検討するとともにボランティアを確保する必要がある。 ・障害保健福祉課と連携した開催となるよう工夫する。

取組名	人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	企業の社会的責任の大きな柱である人権の視点を持って企業力を高め、所属する企業、団体内外での人権啓発活動を通して、人権尊重の社会づくりに寄与するリーダーや中堅人材を育成している。今後は、研修内容を充実させていくことや参加者の自社企業への還元などが課題である。 平成25年度実績:5回、参加者の満足度 88.7%	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							研修受講者が企業内の人権リーダーとなり、研修で学んだことが社内の職場や顧客対応などに生かされるようになる。
取組内容	企業等の社会的責任と人権についての研修講座を開催し、人権の視点を企業・団体等の活動に取り入れる重要性について、管理職と人権啓発担当者向けに実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						受講者の「会社での啓発実践に取り組みたい」の割合:80%以上

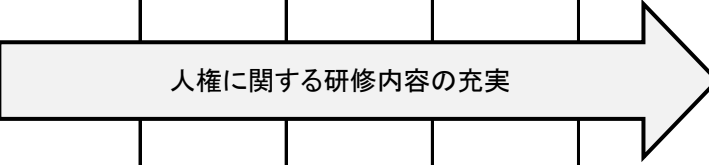
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・管理職等研修と一般職(人権担当)研修を各1回実施する。 ・地域ごとのニーズや課題の把握につなげるため、各地域の企人連と連携して実施する。 平成27年度当初予算: 1,099千円	・管理職研修:6/25 ・一般職研修:9/29	●管理職研修:受講者66人 ●一般職研修:受講者35人 ○アンケートで「企業の社会的責任と人権」への理解が「大変深まった」「深まった」が管理職、一般職ともに100%となった。	管理職研修は香美市企人連と香南市企人連と共催をし高知市以外で開催したことは画期的だった。内容も、基調講演、事例発表共に大変好評だった。一般職研修は実践を取り入れたワークショップを行い、研修後には出前講座の依頼もあるなど効果が得られた。	・南国市で基調講演、事例発表の内容を開催する。 ・香美市企人連と香南市企人連との連携も継続する。 平成28年度当初予算: 1,083千円
実施上の課題				実施上の課題
・把握したニーズや課題を元に内容を十分検討し、企画・立案する。 ・高知県内企業の事例発表も取り入れるよう情報収集する。				・開催地域のニーズにあった課題をもとに内容を検討し、企画・立案する。 ・香美市と香南市との連携を継続する。

取組名	人権啓発研修ハートフルセミナー(県民向け)の実施				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に対する興味関心を高め、人権尊重の職場づくり、地域社会づくりに資する人材を育成することを目的に県民・企業等を対象に人権啓発にかかわる研修講座を開催している。 今後は、研修内容を充実させていくことと、基本方針の改定によって新たに追加した3つの個別の人権課題も含めて実施していくことが必要である。 平成25年度:5講座開催 参加者の満足度 90.2%(5講座平均)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		講演会の実施及び効果的な宣伝の工夫					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	身近な人権課題をテーマとした研修会を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							参加者の「個別の人権課題への理解が深まった」の割合:80%以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
ハートフルセミナーの実施(3回予定。うち、1回を高知市以外で実施する予定。)	<ul style="list-style-type: none"> 6/27「“笑い”で考える人権」(会場:土佐町)(人権一般) 1/16「知っておきたいLGBT～職場のダイバーシティ最前線～」(性的指向) 2/21「ダウン症の娘とともに生きて」(障害者) 3/6 上映会『こどもこそミライ～まだ見ぬ保育の世界～』『みんなの学校』(子ども、障害者) 	<ul style="list-style-type: none"> ●講座参加者数 6/27: 230人 1/16: 73人 2/21: 164人 3/6: 393人 ○参加者の「個別の人権課題への理解が深まった」の割合はいずれも90%以上だった。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度より参加者が380人増えた。 高知市以外でも開催したことで来場者数にも反映された。
平成27年度当初予算: 1,174千円			平成28年度当初予算: 1,450千円
実施上の課題			実施上の課題
効果的な広報を行い、来場者を増やす。			<ul style="list-style-type: none"> 新聞社等マスコミへの広報に力を入れ、告知取材してもらえるよう協力要請をする。

取組名	人権ふれあい支援事業				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権意識向上のため、民間団体が自ら企画立案して実施する「講演会」「ふれあい交流」等の事業実施に要する経費の一部を支援している。 今後は、支援団体の対象を年々増やしていく必要がある。 平成25年度支援実績: 11団体	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「民間団体への助成事業」の実施と県民への周知					職場や地域などで主体的に人権に関する学習ができる環境の基盤づくりが整う。
取組内容	県内のNPOやボランティアグループ等の民間団体を対象とした助成事業を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・支援先に市町村を追加した。 ・チラシ等の配付先も検討し、自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等を支援する。 平成27年度当初予算: 1,483千円 実施上の課題 さまざまな団体から応募があるよう広報活動を充実する必要がある。	・支援先に市町村も追加し、チラシ等を配付 ・高知新聞「県からのお知らせ」掲載 ・テレビ、ラジオでの広報(読み上げ) 5/15~6/15	●支援団体数: 9団体 継続(過去に支援含) 5団体 新規 4団体 【実施テーマ別団体数】 同和問題: 3団体、女性: 3団体、子ども: 6団体 高齢者: 3団体、障害者: 7団体、外国人: 3団体 ※HIV感染者等、ハンセン病元患者等、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権: 無 ○企画した実施団体を含め、人権への理解が深まった。また、一過性の取組とせず、実施成果を今後の啓発等に生かしていきたいとの報告が全ての支援団体から寄せられた。	民間団体が自主的に企画運営を行うことから、地域に合った啓発活動が実施でき、効果が高いと思われるが、市町村からの応募がなかったことからチラシ等の配付や内容を検討する。	・チラシ等の配付先や内容も検討し自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等を支援する。 平成28年度当初予算: 1,477千円 実施上の課題 さまざまな団体から応募があるよう広報活動を充実する必要がある。

取組名	(公財)高知県人権啓発センター講師による人権研修の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に対する正しい認識を深めるため、センター職員や登録講師等を派遣し、研修を実施している。今後は研修内容を更に充実させていく必要がある。 また、基本方針改定で新たに追加された3課題については、今後人権全般等の研修時にふれていくことも必要である。 平成25年度実績: のべ204回実施(人権全般:84回、同和問題:51回、女性:7回、子ども:9回、高齢者:15回、障害者:16回、HIV感染者等:1回、外国人:6回、災害と人権:6回、ハラスメント:15回)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題に対する理解と認識を深めるため、自治体や企業等、各種団体が行う人権啓発研修に専任研修講師や登録講師を講師として派遣し、研修を行う。					数値目標・設定年度根拠となるプラン名等	「今後の生活や仕事に生かせる内容であった」の割合:80%以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・研修講師の派遣 ・事業のPR 平成27年度当初予算: 9,988千円	・県内各地の企業や団体等への研修講師の派遣 研修回数:207回(うち人権全般53回、同和問題:52回、女性:4回、子ども:7回、高齢者:20回、障害者:27回、インターネットによる人権侵害:3回、災害と人権:4回、その他(ハラスメント):37回) ※HIV感染者等・ハンセン病元患者等、外国人、犯罪被害者等についての依頼は無かった。 ・市町村担当者会、講座等の機会を活用した講師派遣事業のチラシ配布 ・特定職業従事者(とくに福祉関係職員)への講師派遣を重点的に行った。	●受講者数:7,667人 ○振り返りシートでの評価(「今日の研修で、今後のあなたの生活や仕事にいかせることができましたか?」①1ヶこうあった②まあまああったの両者の割合) 同和問題:92% 女性:94% 子ども:98% 高齢者:98% 障害者:98% インターネットによる人権侵害:94% 災害と人権:76% その他(ハラスメント):94%	・講演会方法の研修ではなく、受講者がより理解しやすい参加体験型の研修方法を行う。 ・効果的な研修プログラムを目指した「教材開発・作成」が必要である。 ・同和問題については、「ロールプレイ」の手法を取り入れた研修方法を行った。 ・特定職業従事者(とくに、福祉関係職員)に対する研修依頼が昨年度より倍増した。	・研修講師の派遣 ・事業のPR ・平成27年度未実施人権課題(HIV感染者等・ハンセン病元患者等、外国人の人権、犯罪被害者等の人権)の研修の実施 平成28年度当初予算: 10,065千円 実施上の課題 ・新3つの人権課題(犯罪被害者等の人権・インターネットによる人権侵害・災害と人権)の研修の実施

取組名	啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に関する啓発資料を作成し、配布することによって、人権問題に対する理解を深めてもらうとともに研修等で活用している。今後もその取組を継続するとともに、人権全般や各個別の人権課題に関する内容を盛り込んだものにしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							啓発冊子を活用した研修等を実施することで、人権全般について、正しい理解と認識のある県民が多くなる。
取組内容	興味・関心の持てる内容のテキストや啓発用の冊子、資料、リーフレットを作成し、配布する。また、貸出用の啓発パネルを作成する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
各人権課題に関する啓発資料を作成し、配布する。	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修テキスト作成：4,000部 「新3課題(犯罪被害者等の人権、インターネットによる人権侵害、災害と人権)」 人権リーフレット：7,000部 「きっとなくすことができるはず」 	<ul style="list-style-type: none"> ●新3課題(犯罪被害者等の人権、インターネットによる人権侵害、災害と人権)についてのテキストを作成する事ができた。 ●人権フェスタや研修等でも配布できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新3課題の人権について、テキストに基づいた研修を行う。 ・職場内での研修、また、学校の授業や社会教育の現場でも活用してもらえるように継続的な広報が必要である。 	各人権課題に関する啓発資料を作成し、配布する。
平成27年度当初予算： 1,496千円	人権啓発冊子：1,000部 「差別をなくするために」			平成28年度当初予算： 1,421千円
実施上の課題				実施上の課題
他機関と連携・協力し、各人権課題の現状と課題の把握に努める。	人権啓発パネル：10枚 「あなたは大丈夫？考えようインターネットと人権侵害」			他機関と連携・協力し、各人権課題の現状と課題の把握に努める。

取組名	人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	子どもから高齢者まで、幅広い世代の人権意識を高めるため、人権啓発映画のテレビ放映やミニ番組の制作放送、スポットCMを放送している。 今後は、新たに追加された3つの人権課題も含めて、内容を検討していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業				▶	(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針で示した個人権課題を扱った人権啓発映画を映画会社等から借りて、テレビで放映する。 身近な人権問題をテーマに人にスポットをあてて、親しみやすいミニ番組を放送する。 基本方針で示した個人権課題について、テレビ・ラジオを使用したスポットCMを放送する。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			
<ul style="list-style-type: none"> 基本方針で示した個別の人権課題を扱った人権啓発映画のテレビ放映 ミニ番組「心呼吸しよう」の放送 スポットCMの放送 <p>平成27年度当初予算： 6,805千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発映画 人権啓発映画 11/22「秋桜(コスモス)の咲く日」(発達障害/放送時間:34分) ミニ番組「心呼吸しよう」 8~11月、1、2月の毎月最終日曜日の17:25~17:30に放送(翌土曜日9:55~10:00再放送) 8/30:子ども、9/27:災害と人権、10/25:障害者、11/29:障害者、1/31:ふれあい支援事業、2/28:その他 スポットCM:3つの人権課題について放送 テレビCM 女性:11/19~11/25(54回)、 その他(LGBT性的マイノリティ):12/4~12/10(54回) ラジオCM 障害者:12/1~12/7(41回) 	<ul style="list-style-type: none"> アウトプット・アウトカム 人権啓発映画 ●視聴率4.8% ミニ番組 ●番組の最後に啓発事業の告知を入れることにより、周知につながった。 スポットCM ●各人権課題についての啓発週間・月間等の時期に放送することで、他の取組と併せた啓発とすることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発映画放映 放映後、視聴者からよい作品だったとの声も届いたが、コスト面から考えると費用対効果が高いとは言い難い。 ミニ番組 人にスポットをあてることによって、共感されやすい番組が制作できた。 県内の取組の情報を収集し、より身近に感じられる番組としていきたい。 スポットCM 「マタニティハラスメント」・「LGBT(性的マイノリティ)」・「大人の発達障害」について新たに制作することができた。 放送時期や時間について工夫をし、幅広い世代への啓発ができたと思われるが、効果検証が難しい。 <p>平成28年度当初予算： 2,220千円</p>	
実施上の課題				実施上の課題
効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。				効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。

取組名	人権課題に関するコラムの新聞掲載				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	身近な人権課題について知ってもらい、考えるきっかけとするために高知新聞にコラムを掲載している。 今後は、新たに追加された3つの人権課題についても取り上げていく必要がある。 平成25年度掲載回数:7回	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		人権課題に関するコラムの新聞掲載					平成30年度の目指すべき姿
取組内容	さまざまな人権課題について、有識者や(公財)高知県人権啓発センターで実施する事業の講師などに啓発コラムの執筆を依頼し、高知新聞に掲載する。	人権課題に関するコラムの新聞掲載					(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

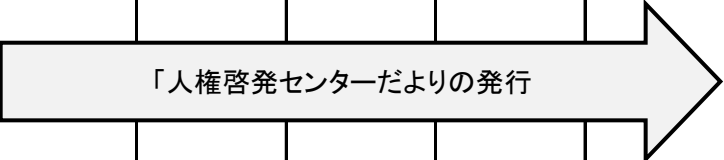
平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・内容や執筆者の検討 ・高知新聞への掲載(年7回) 平成27年度当初予算: 220千円	・6/14:子どもの人権 ・7/20:企業の社会的責任と人権 ・8/19:HIV感染者の人権 ・9/22:職親プロジェクト ・10/20:外国人の人権 ・11/28:職場のマタハラ ・12/21:インターネットと人権	○関心のある人権課題を取り上げるとともに、人権啓発センターのセミナーや講演会の告知をすることで受講者増につながった。	26年度には掲載しなかった人権課題も含め、幅広く啓発することができた。 さまざまな人権課題をテーマとできるよう複数年にわたる計画を立てる必要がある。
実施上の課題 ニーズや課題、執筆者の情報収集に努め、広く探求していく。			平成28年度当初予算: 220千円 実施上の課題 ニーズや課題、執筆者の情報収集に努め、広く探求していく。

取組名	公共交通機関を活用した人権啓発広告等				担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	バス車内への広告掲示や列車へのポスター掲示等を行っており、広く県民の目にふれるかたちでの啓発活動に取り組んでいる。今後は、継続した取組と掲載内容等の工夫が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		公共交通機関を活用した人権啓発広告等				
18						(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	・県内を運行しているバス車内に人権啓発広告を掲示する。 ・JR、土佐くろしお鉄道の内車内、主な駅舎内に人権啓発行事等のポスターを掲示する。					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権					

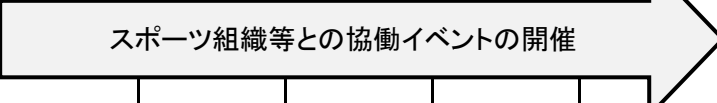
平成27年度の実績			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・バス車内への啓発広告の掲示を行う。 ・JR、土佐くろしお鉄道の内車内、主な駅舎内への啓発行事等のポスター掲示を行う。 ・路面電車1車両を6～12月の間独占し、車内全ポスター枠に人権啓発資料を掲示する。 ・今後の取組に向けて内容等を検討する。 平成27年度当初予算： 3,419千円	電車(ポスタージャック) ・とさでん交通電車 運行期間：H27.6.10～12.10 バス車内広告 ・とさでん交通バス：60台 ① 運行期間：H27.6.20～7.20 ② 運行期間：H27.11.7～12.6 JR四国及び土佐くろしお鉄道の内車内広告 ・JR四国：10両 運行期間：H27.7.1～H28.3.31 ・土佐くろしお鉄道：6両 運行期間：H27.6.14～H28.3.13	●公共交通機関利用者など多くの県民の方々に「部落差別をなくする運動」強調旬間及び人権週間並びにそれぞれの期間中に実施した啓発事業の周知が実施できた。 ●今年度から行っているポスタージャックは、広告スペースすべてに掲出するためインパクトもあり乗車された方に対する啓発効果と周知効果は大きい。 ○電車乗車人数(ポスタージャック)： 1日平均360人 ○バス乗車人数： ① 1日平均：1,638人/60台 ② 1日平均：1,689人/60台	・バス車内への啓発広告の掲示を行う。 ・JR、土佐くろしお鉄道の内車内、主な駅舎内への啓発行事等のポスター掲示を行う。 ・路面電車1車両を6～翌2月の間独占し、車内全ポスター枠に人権啓発に繋がるポスター等を掲示する。 ・今後の取組に向けて内容等を検討する。 平成28年度当初予算： 3,135千円
実施上の課題 ・効果的な啓発となるよう、掲示内容や時期を検討する。 ・関係機関と連携をとり、内容を充実させる。			実施上の課題 ・効果的な啓発となるよう、掲示内容や時期を検討する。 ・関係機関と連携をとり、内容を充実させる。

取組名	県立人権啓発センター 図書資料室の活性化				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、無料で貸し出しを行っている。 今後は、県民に更に図書資料室の存在を知ってもらい、活用してもらう必要がある。 平成24年度実績: 利用者 560人、図書・ビデオ・DVD・パネルの貸出 726件	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		書籍やDVD等の購入・貸出					県民に身近な図書資料室として認知され、人権に関する生涯学習の場や資料を十分に提供できる施設となる。
取組内容	・ニーズのある書籍やDVD等の購入 ・ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPRによる活性化	ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPR				数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
		該当する人権課題 <input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権					

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権課題に関する図書や視聴覚教材を整備し、団体貸出も可能とする。 ・効果的な情報発信に努める。 平成27年度当初予算: 3,338千円	・図書の購入数: 225冊 ・DVD購入数: 40本 ・団体貸出数: 10団体に599冊 ・平成27年12月からセンターの広報誌に添付する形で、新着図書・視聴覚教材リストの配信を始めた。	●図書貸出: 842冊 ●ビデオ・DVD貸出: 268本 ●ビデオ・DVD視聴者数: 8,903人 ●パネル貸出回数: 12回 ●HPアクセス数: 52,897件	・幅広く人権課題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、貸出することができた。 ・図書貸出は昨年の133冊から比べると大幅に増えた。引き続き団体貸出の取組を続けていきたい。	・あらゆる人権課題に関する図書や視聴覚教材を整備し、団体貸出にも活かしていく。 ・人権啓発センター6階ホールを使用する団体等に、「じんけんライブラリー」の案内を行う。 平成28年度当初予算: 3,378千円
実施上の課題			実施上の課題	
ホームページを県民が利用しやすいように改善する。			・新着図書、視聴覚教材のリストを含めた「じんけんライブラリー」の利用案内を作成し、研修等で配布する。	

取組名	「人権啓発センターだより」の発行					担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	県立人権啓発センターの施設や(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組については、ホームページ上で情報発信している。 今後は、その取組を更に発展させ、新たに「人権啓発センターだより」を発信し、より多くの多様な内容について知ってもらい、理解してもらうことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							県立人権啓発センターの施設のことや(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組についての認知度が高まる。	
取組内容	施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の図書、雑誌、視聴覚教材等を紹介する「人権啓発センターだより」を月1回発信する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	「人権啓発センターだより」を毎月発行する。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載・毎月10日) 平成27年度当初予算: 239千円	人権啓発センターだよりの発信: 12回 人権課題別の掲載記事数 同和問題: 11 女性: 12 子ども: 14 高齢者: 5 障害者: 16 HIV感染者等: 0 ハンセン病元患者等: 1 外国人: 4 犯罪被害者等: 2 インターネットによる人権侵害: 2 災害と人権: 4	●県立学校や公立小中学校にも配信を開始した。	人権啓発イベントや視聴覚教材等の情報発信に対する電話等での問い合わせがあり、人権意識の普及・高揚につながっている。 人権に関するイベントや最新情報など広報等にも努め、県民の方々にもっと興味をもっていただける情報誌とするよう努める。	人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載・毎月10日) 平成28年度当初予算: 258千円
実施上の課題 掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。				実施上の課題 掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。

取組名	スポーツ組織等との協働イベントの開催				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	いじめなどの県民に身近な人権問題に関心を持ってもらい、理解と認識を深めてもらうため、県内のスポーツ組織と連携協力して人権啓発に関する取組を実施している。 今後も継続するとともに、より効果のある内容に発展させていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							身近なスポーツを通じた人権啓発の取組により、人権を身近な問題としてとらえる県民が多くなる。
取組内容	県内のスポーツ組織と連携協力し、人権啓発活動を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・サッカーの冠協賛試合とサッカー教室及び野球教室の実施 ・観戦者の年齢層に合わせた啓発方法の検討 ・効果的な広報活動の実施に向けた情報収集 平成27年度当初予算： 1,868千円	・アイゴッソ高知のサッカー冠協賛試合(10/4)での人権横断幕の掲示、場内アナウンスによる人権啓発、人権啓発物品の配布 ・サッカー教室(7/28・9/27) ・高知ファイティングドッグス野球教室(10/25) それぞれの選手による人権スピーチ ・人権啓発横断幕の掲出	●冠協賛試合への参加者数は430人であり、子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発する事ができた。 ●サッカー教室への参加者数は122人で、野球教室への参加者数は35人であり、子どもたちに対し、啓発することができた。 ○冠協賛試合でのアンケートの「この催しを見て人権に対する関心や理解は深まりましたか？」の問いに対し「大変深まった」「まあまあ深まった」が89.6%を占めた。 また、「今後もこのような催しを行うことがよいと思いますか？」に対しては「積極的に行うことがよい」「時々行うことがよい」が94.4%であった。	アンケート結果からは、県民の意識啓発を図る効果は大いにあったと考えられる。 グラウンドという広い空間での啓発であるため、大きな人権啓発横断幕で見やすくしたり、人権キャラクターを登場させて場の雰囲気にあったPR活動にしたことも効果的であった。 なお、サッカーと野球の2種目の団体と連携したことにより、地域に応じた啓発を行うことができた。	・野球の冠協賛試合と野球教室及びサッカー教室の実施 ・観戦者の年齢層に合わせた啓発方法の検討 ・効果的な広報活動の実施に向けた情報収集 平成28年度当初予算： 2,059千円
実施上の課題				実施上の課題
新たなスポーツ組織と連携することになるため、情報共有を密に行う必要がある。				スポーツ組織と連携するため、情報共有を密に行う必要がある。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	農業政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、所管団体(農業協同組合)全てが80点以上を獲得している。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート	<ul style="list-style-type: none"> 農業協同組合に人権啓発パンフレットと人権課作成の高知県人権施策基本方針のチラシの配布及び人権啓発活動に関するアンケート調査の実施。(対象39団体) 農地所有適格法人に人権啓発パンフレットの配布及び人権啓発活動に関するアンケートを実施。 		今年度はパンフレットに加え人権問題に関する相談窓口が掲載されている人権課作成のチラシも併せて配布したため、昨年度よりも人権啓発活動に関する呼びかけができた。アンケートの回答は目標である80点以上を獲得する団体数に変化はなかった。(2団体)	人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート 平成28年度当初予算：237千円 実施上の課題 分析アンケートの回答でも目標としている80点以上を獲得する団体が少ない。
平成27年度当初予算： 237千円				
実施上の課題	パンフレットの配布にあわせて、人権問題に関する自己チェックシートの配布や、パンフレットを活用して各団体で勉強会等を開催するように文書で投げかけるなど、主体的に人権啓発活動に取り組める環境を支援する必要がある。			

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	森づくり推進課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで障害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート ・県森連と連携した啓発活動 平成27年度当初予算： 48千円	・24団体に人権啓発資料の配布(1/15) ・本事業の分析アンケートの実施(1/15・回収24団体・回収率100%)	・分析アンケートで80点以上を獲得した団体数6団体	・分析アンケートについて、80点以上を獲得する団体がH26の7団体から6団体に減少した。 ・県森連とも連携して啓発活動を行ったが、目標の達成に向けて思うような効果は得られなかった。 今後は、単組に直接働きかけるような取り組みも検討する必要がある。	・人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート ・県森連と連携した啓発活動 平成28年度当初予算： 48千円
実施上の課題				実施上の課題
分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。				分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	水産政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、人権啓発活動に主体的に取り組んでいる漁協等の団体の割合が80%以上となる。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

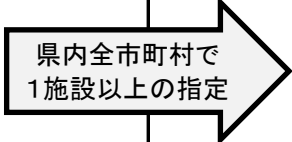
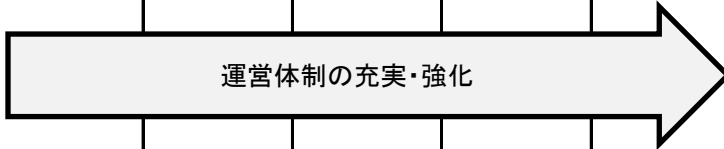
平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
人権啓発資料、啓発ポスターの配布及び本事業の分析アンケートの実施	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発に関するパンフレット等を配布: 漁業協同組合等の水産関係49団体にパンフレットとポスターを配布: パンフレット「企業と人権」、「あっそうか！人権」各99部、ポスター126枚 配布先: 漁業協同組合等の水産関係49団体 	<ul style="list-style-type: none"> 漁業協同組合等の水産関係49団体にパンフレットとポスターを配布 人権啓発活動等に関するアンケート調査を実施・回収: 回収率95.9% アンケート調査の結果、「人権啓発活動に主体的に取り組んでいる組織の割合」が、昨年度の調査時の2.1%から14.9%に向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たにポスターを作成して配布・掲示してもらったり、アンケートの注記を分かりやすく工夫したことなどにより、漁協等の団体による人権啓発の取組が進み、アンケート調査の結果向上につなげることができた。
平成27年度当初予算: 110千円	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発活動等に関するアンケート調査を実施・回収: 49団体中47団体から回収 		平成28年度当初予算: 110千円
実施上の課題			実施上の課題
新たに送付する啓発ポスターを職員の目に触れる場所に掲示してもらい、人権意識を向上させる必要がある。			規模が小さく職員数の少ない漁協が多く、人権啓発に特化した取組につながりにくい。

取組名	(公財)高知県人権啓発センターにおける人権相談の実施				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	生活のさまざまな場面で人権に関わる問題が発生している現状に対応するため、人権全般にわたって相談を受け付けている。今後は、更に相談対応のスキルや関係機関との連携を密にしてい必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県民から頼られ信頼される相談機関としての窓口となる。
取組内容	ホームページやポスター等で広報し、来所、電話等による人権相談に対応する。内容によっては関係機関と連携して助言する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権相談への対応	面談、文書及び電話相談等への対応	●相談件数:16件 内訳 女性: 2件 障害者: 2件 子ども: 1件 人間関係:1件 その他: 10件	相談者の多くは話を聞くだけで気持ちの整理がついて終了することが多いが、内容によっては専門機関を紹介するなど、要望に沿った対応を実施した。	人権相談への対応
平成27年度当初予算: 20千円				平成28年度当初予算: 20千円
実施上の課題				実施上の課題
相談対応のスキル向上を図る。				相談対応のスキル向上を図る。

取組名	「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の実施					担当課	学校安全対策課
現状と課題 (平成25年度末)	防災教育の教職員用指導資料として平成25年3月に策定した「高知県安全教育プログラム(震災編)」には、自他の生命や人権の尊重について考えさせる学習も含まれているが、プログラムに基づく防災教育の取組は学校により格差がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の実施					子どもたちが災害時に自分の命だけでなく、他者の命や人権も大切にできる力を身に付けている。
取組内容	高知県安全教育プログラム(震災編)に基づく防災教育の実施を防災教育研修会等で徹底						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						高知県安全教育プログラム(震災編)に基づく防災教育実施率 100%

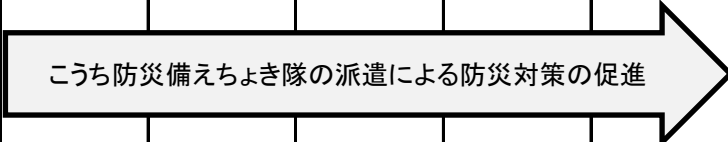
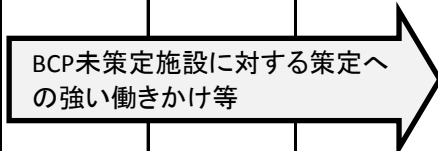
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			●アウトプット・○アウトカム
防災教育研修会を県内3か所で4回開催する。 平成27年度当初予算: 1,577千円	・研修会の実施:4回 中部地区A:7/30・高知城ホール 西部地区:7/31・ふるさと総合センター 中部地区B:8/6・高知城ホール 東部地区:8/7・安田町文化センター ・講演「自然>想定 想定外を生き抜く力を育てる防災教育 ~3・11からの学び~」 講師:宮城県南三陸町立志津川中学校 教頭 小野寺 幸博 氏 ・防災に関する情報提供(日本赤十字、県防災砂防課、気象庁等) ・防災の学級活動における防災学習の展開事例作成・配布	●研修会 参加者数:594人 中部地区A:151人 東部地区:104人 中部地区B:156人 西部地区:183人 ○アンケートでは、実際に被災した方からの体験談は、真に迫るものがあり良い話が聞けたという感想が多かった。 ○授業づくりの研修では、現場で実際に活用できるものができ、二学期に実践してみようという意見もあった。	○全体を通して、防災教育を進めていこうという意欲の向上がみられた。 ○学級活動で防災の授業を実施するうえでの指針となっている。	防災教育研修会を県内3か所で4回開催する。 平成28年度当初予算: 1,827千円
実施上の課題 受講者は積極的に取り組んでいるが、校内での伝達には温度差がある。				実施上の課題 受講者は積極的に取り組んでくれているが、校内での伝達には、学校ごとに温度差がある。

取組名	福祉避難所の指定促進				担当課	地域福祉政策課
現状と課題 (平成25年度末)	福祉避難所の指定に関しては、平成25年度末で、県内26市町村108施設で指定が行われている。 また、更なる指定促進のため、備蓄物資の購入助成等についての検討を行う。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
						平成30年度の目指すべき姿
取組内容	災害発生時における要配慮者避難支援のため、福祉避難所の指定を促進					県内全市町村で1施設以上の指定がされ、必要数を確保する取組が進んでいるとともに運営体制の強化が図られており、災害時における要配慮者の避難支援対策の取組が進んでいる。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 -
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権					

平成27年度の実績			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)	評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金の拡充(物資・器材の購入補助に加え、備蓄倉庫の購入設置費及び運営訓練等に係る経費を補助対象とする。)による整備支援 平成27年度当初予算: 45,000千円	・必要な物資・器材の購入に係る経費を市町村に対し補助 ・市町村に対して、運営訓練マニュアル等に基づく運営訓練等の支援 ・運営に関する研修会(ワークショップ)の実施(須崎管内): 2/17	● 高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金の活用数: 17市町村52施設 ● 運営に関する研修会(ワークショップ)参加者数: 46人 ● 福祉避難所指定数: 34市町村183施設	高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金及び福祉避難所運営訓練マニュアル等による支援を市町村に対して実施 平成28年度当初予算: 27,018千円
実施上の課題			実施上の課題
地域本部や福祉保健所等の県関係機関と情報共有し、市町村に継続した支援を実施			地域本部や福祉保健所等の県関係機関と情報共有し、市町村に継続した支援を実施

取組名	社会福祉施設の耐震化の促進、施設改修等及び高台移転等への支援					担当課	高齢者福祉課	
現状と課題 (平成25年度末)	耐震化が完了していない社会福祉施設がある。 また、地震発生時津波浸水予測区域内に存在している社会福祉施設がある。 施設の耐震化及び避難等のための施設改修や設備整備、高台移転等の避難対策が必要。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		耐震化の促進					高台移転等への補助	全ての社会福祉施設で施設の实情に応じた防災対策が整備されるとともに事業継続に必要な計画が策定されたうえで、定期的に訓練が実施され、それにより更に防災対策が適宜見直される等、防災対策、事業継続におけるPDCAが根付いている。
取組内容	・社会福祉施設の耐震化の促進 ・社会福祉施設の高台移転等への支援							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

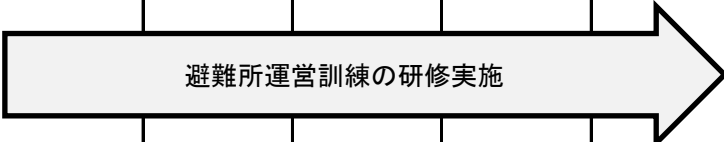
平成27年度の実行状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・防災、避難等に必要な施設改修、防災備品の整備への助成 予算額 施設改修等:20,000千円 装備確保事業:10,000千円 平成27年度当初予算: 30,000千円 実施上の課題 移転先の確保、資金の調達、関連施設との一体的な移転が必要	・防災、避難等に必要な施設改修、防災備品の整備への助成を行った。 実績額(3/31現在):9,248千円	●29事業所へ助成 高齢者施設の耐震化率97.5%(H28.3.31現在) 引き続き耐震化に向けて働きかけていく。	・社会福祉施設の耐震化の促進 ・社会福祉施設の高台移転等への支援 平成28年度当初予算: - 実施上の課題 移転先の確保、資金の調達、関連施設との一体的な移転が必要

取組名	こうち防災備えちよき隊の派遣による防災対策の促進・BCP策定支援講座の開催等				担当課	高齢者福祉課	
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・実情に応じた防災マニュアルの整備や避難訓練等が十分でない社会福祉施設があり、被災時に支援の必要な高齢者等が逃げ遅れる恐れがある。 ・事業継続計画事業(BCP)が策定されていない。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>全ての社会福祉施設で施設の実情に応じた防災対策が整備されるとともに事業継続に必要な計画が策定されたうえで、定期的に訓練が実施され、それにより更に防災対策が適宜見直される等、防災対策、事業継続におけるPDCAが根付いている。</p>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・こうち防災備えちよき隊の派遣により、各施設での実情に応じた防災マニュアルへの改定等を支援 ・従業員50名以上の高齢者福祉施設のBCP策定率100%に向けた支援等 						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成27年度までに防災マニュアル作成率100% 平成28年度末までに従業員50人以上の事業所のBCP策定率100%予定 高知県南海トラフ地震対策行動計画</p>
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでのこうち防災備えちよき隊のPR。 ・希望する事業所に対して、こうち防災備えちよき隊を派遣。 ・従業員50人以上の事業所に対してBCP策定講座を開催。(主催:障害保健福祉課(委託事業)) <p>平成27年度当初予算: 367千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こうち防災備えちよき隊の派遣 H27.10月、H27.11月、H27.12月、H28.1月の計4回実施 ・BCP策定講座の開催(障害保健福祉課主催) H27.11月(2回)、H27.12月、H28.1月、H28.2月(2回)の計6回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●4事業所へ派遣 ●BCP策定講座 参加数: 高齢者福祉施設29施設、89人 ○BCP策定率(従業員50人以上の事業所)約67%(24/36) 	<p>BCP策定講座への参加を促したこと等により、平成27年度末までに従業員50人以上の事業所のBCP策定率が一定向上した。</p> <p>・こうち防災備えちよき隊の派遣。 ・従業員50人以上の高齢者福祉施設のBCP策定率100%に向けた支援等。</p> <p>平成28年度当初予算: 367千円</p>
実施上の課題			実施上の課題
-			-

取組名	社会福祉施設の高台等への移転支援、避難スペースの整備促進					担当課	障害保健福祉課
現状と課題	津波による被害を受ける恐れのある障害者施設等は62か所あるが、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金による高台移転の支援は、対象施設が限定されているうえに、時限的である。避難スペースの整備を含む施設整備費(国庫補助事業)は、国の予算が縮小されている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		社会福祉施設の高台等への移転支援					<ul style="list-style-type: none"> ・津波による被害を受ける恐れのある施設が減っている。 ・避難スペースの整備が進み、障害特性に応じた福祉避難所が増えている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・津波による被害を受ける恐れのある社会福祉施設の高台等への移転を支援 ・社会福祉施設における在宅障害者向け避難スペースの確保を支援 	避難スペースの整備促進					
							-
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権 (P82)						

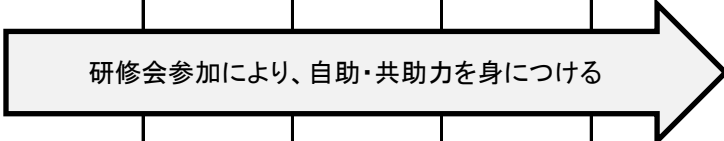
平成27年度の実績			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・障害者支援施設2施設の高台移転を支援する。 ・障害児入所施設及び児童発達支援センター2施設の避難スペース整備を支援する。 平成27年度当初予算：187,100千円	・障害者支援施設2施設(高知市、土佐市)で高台移転が完了。 ・高台移転の2施設とも26年度からの繰越し。 ・障害者支援施設(土佐市、上の高台移転と同じ施設)及び児童発達支援センター(田野町)の2施設で避難スペースを整備した。	・2施設の高台移転が完了し、利用者の安心安全が図られた。 ・2施設の避難スペース整備が完了し、災害時には福祉避難所としての活躍が期待される。	・多機能型(就労継続支援B型、生活介護)通所施設1施設(香南市)の高台移転を支援する。 平成28年度当初予算：98,255千円
実施上の課題			実施上の課題
移転先の用地の確保			・建設工事の入札不調による工事の遅延 ・国庫補助金の確保

取組名	避難所運営訓練(HUG)の普及					担当課	南海トラフ地震対策課		
現状と課題 (平成25年度末)	人権に配慮した避難所の運営が行える体制とするため、自治体職員や住民を対象にした訓練や研修が必要である。					平成26年度	平成27年度		
取組内容	避難者の年齢や性別、それぞれが抱える事業が書かれたカード、避難所に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また、避難所で起こるさまざまな出来事にどう対応していくかを模擬体験できる「避難所運営訓練(HUG)」の研修を実施し、地域防災力の向上を図る。					平成28年度	平成29年度		
						平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
						避難所運営訓練の研修実施 			
						平成30年度の目指すべき姿			
						地域の防災リーダーにより、人権に配慮した避難所運営ができるようにする。			
						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等			
						高知県南海トラフ地震対策行動計画			
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権								

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
避難所運営訓練(HUG)の普及、年3回研修実施。	避難所運営訓練(HUG)研修の実施: 4回 安芸市(10/31)、高知市(11/7)、四万十市(1/10)	●避難所運営訓練(HUG)研修 参加者数: 96人	市町村や地域本部を通じて、訓練への参加呼びかけを行う必要がある。	避難所運営訓練(HUG)の普及、年3回研修実施。
平成27年度当初予算: 2,984千円				平成28年度当初予算: 2,835千円
実施上の課題				実施上の課題
避難所運営訓練(HUG)へより多くの方に参加いただくとともに、各地域で避難所運営訓練の実施や避難所の運営マニュアル作成につなげる必要がある。				避難所運営訓練(HUG)へより多くの方に参加いただくとともに、各地域で避難所の運営マニュアル作成につなげる必要がある。

取組名	支え合いの地域づくり事業					担当課	地域福祉政策課
現状と課題 (平成25年度末)	平成26年4月1日施行となる改正災害対策基本法において、市町村に義務付けされる避難行動要支援者名簿の作成を支援していくとともに、併せて個別計画の作成についても支援を検討する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							各市町村及び各地域において、避難行動要支援者名簿の整備や個別の避難計画の策定が進み、避難支援体制の構築がなされている。
取組内容	要配慮者のうち、災害時に1人では避難することが困難な避難行動要支援者の名簿の整備等、避難支援体制の構築を促進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						-

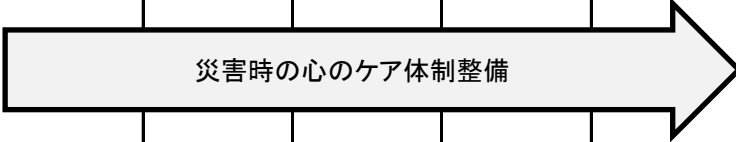
平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成28年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・「要配慮者避難支援対策事業費補助金」の創設 ・個別計画の策定や避難訓練に係る経費を助成し、避難支援体制の構築を市町村に対し支援 平成27年度当初予算：19,632千円	・個別計画の策定や避難訓練に係る経費を市町村に対し助成 ・「避難支援の手引き(平成25年度作成)」等を活用し、避難支援体制の構築を市町村に対し支援	●高知県要配慮者避難支援対策事業費補助金の活用数：12市町村 ○「避難支援の手引き」や上記補助金の活用等により、個別計画に基づく訓練の実施支援	市町村における災害時要配慮者避難支援体制の円滑な構築が進んでいる。	・個別計画の策定や避難訓練に係る経費を助成し、避難支援体制の構築を市町村に対し支援 平成28年度当初予算：24,716千円
実施上の課題				実施上の課題
市町村における災害時要配慮者避難支援体制の円滑な構築に向けた支援				市町村における災害時要配慮者避難支援体制の円滑な構築に向けた支援

取組名	災害救助対策事業					担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	地域住民を守る災害救護救援研修会の開催により、自身、家族、地域住民を守るための具体的な知識、技術を身に付け、災害に備える。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	県民及び市町村職員等に対し、災害救助に関連する研修会を開催										県民及び市町村職員において、災害に対する意識が高まる。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成28年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・災害応急救助研修(県民等が対象) ・災害救助法事務説明会(市町村職員対象) 平成27年度当初予算: 330千円 実施上の課題 ・災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。	・災害応急救助研修:3回(高知市 1/30、安芸市 1/17、黒潮町 1/16) ・災害救助法事務説明会:1回(6/9)	●災害応急救助研修 参加者数:323人 ●災害救助法事務説明会 参加者数:94人 ○県民及び市町村職員に対し災害救助に関する知識の普及啓発が行えた。	・災害救助に関する正しい知識の普及啓発等のためには、継続した取組が必要 ・一般参加者は高齢者が多いことから、若い世代の参加者を増やす工夫が必要	・災害応急救助研修(県民等が対象) ・災害救助法事務説明会(市町村職員対象) 平成28年度当初予算: 330千円 実施上の課題 ・災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。

取組名	災害ボランティアセンター等体制強化事業(補助金)					担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	災害時に各被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう体制強化を図る必要がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	県ノウハウの習得・蓄積による人材育成や、東日本大震災のような大規模災害時に必要となる県域での支援体制を構築する。 ・県域支援体制ガイドラインの策定(H25) ・市町村社協初期行動計画ガイドライン策定(H26) ・市町村社協初期行動計画の策定(H30)					災害ボランティアセンター県域支援体制づくり ・初期行動計画策定					災害の規模に応じて、市町村単位、県域単位で災害ボランティアセンターを設置し、復興を進めることで、住民の命や暮らしを守ることができる。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 ・初期行動計画ガイドライン策定 ・被災者支援フォーラム ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 平成27年度当初予算： 3,029千円	・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議：1回(10/2) ・災害ボランティアセンター運営基礎研修：1回(10/1) ・被災者生活支援フォーラム：1回(3/19) ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練の開催支援 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修：1回(2/23) ・初期行動計画策定支援(8市町村社協)	●災害ボランティアセンター運営基礎研修：参加者119人 ●被災者生活支援フォーラム：参加者31人 ●災害ボランティアセンター運営模擬訓練 実施：7社協 ●災害ボランティアセンター中核スタッフ研修：参加者52人 ○各市町村社協での災害時の体制づくりの検討が行えた。	各市町村社協で災害ボランティアセンターを円滑に立ち上げるための継続した支援が必要。	・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 ・初期行動計画策定支援 ・被災者支援フォーラム ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 平成28年度当初予算： 2,877千円
実施上の課題				実施上の課題
災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。				災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。

取組名	災害時の心のケア体制整備						担当課	障害保健福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	避難所での心のケア活動など、市町村等関係者への心のケアマニュアルの周知がまだ十分とはいえない。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
取組内容	災害時の心のケアマニュアルに基づき、市町村を対象とした研修会や訓練、人材の養成等を通じて、全県での心のケア体制整備を推進						災害時の心のケア体制が整備できている。	
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の実行状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
市町村等の災害時の支援者を対象とした研修会の開催 平成27年度当初予算： 241千円	平成27年度高知県災害時の心のケア活動研修会：1回(3/9) 【目的】 災害時の心のケアの必要性や重要性を認識するとともに、具体的な活動について習得する。 【内容】 兵庫県でのこころのケア活動 —発災直後から復興期の支援—	●参加者数：85人 ○参加者アンケート結果(80人) とても良かった・良かった：77人(96%)	市町村等の災害時の支援者を対象とした研修会の開催 平成28年度当初予算： 213千円
実施上の課題			実施上の課題
計画的に人材育成を行う必要がある。			計画的に人材育成を行う必要がある。

取組名	災害時のボランティアの派遣体制の整備					担当課	障害保健福祉課				
現状と課題	ボランティアの登録はあるが、派遣方法の検討や市町村との調整が必要					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	災害時聴覚障害者情報支援ボランティアの避難所等への派遣体制の整備										災害時のボランティアの派遣体制が整備できている。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											—
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成28年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議での検討。 ・同会議への関係機関の参画。 平成27年度当初予算： —	○高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議への参加 0回 ○黒潮町において災害時ボランティアに関する学習・情報交換会(1/26) 【目的】 視覚障害、聴覚障害に関する理解を深め、災害時に必要な支援等について協議する。 【対象者】 黒潮町社会福祉協議会、福祉避難所(かしま荘)職員、地区民生員、黒潮町健康福祉課、ルミエールサロン、聴覚障害者情報センター、障害保健福祉課	参加者：20名 ・福祉避難所における避難訓練の前に、事前学習を兼ねた情報交換会を実施。 ・市町村で実施したことで、具体的な困りごと等の共有が出来た。	市町村に出向いて会を開催することで、具体的な困りごと等の関係情報交換が出来た。 今後は、困り事等を整理し、ボランティアの役割や派遣方法の検討が必要。	・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議での検討。 ・同会議への関係機関の参画。 平成28年度当初予算： —
実施上の課題				実施上の課題
・高知市以外のボランティアの確保。 ・派遣方法の検討や市町村との調整。				・高知市以外のボランティアの確保。 ・派遣方法の検討や市町村との調整。

取組名	人権教育総合推進地域事業、人権教育研究指定校事業				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権尊重の社会づくりに向けて、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進していく必要がある。 児童生徒の人権感覚を育成するために、学校における人権教育に関する指導方法の改善・充実を図る必要がある。 (平成25年度:1推進地域、2指定校)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		研究指定校、指定地域への委託					<p>本事業を委託した推進地域や推進校においては、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組の推進や学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実が図られる。さらに、その研究成果が県内の学校に広がる。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに県内10校を指定し、研究の推進を図る。</p>
取組内容	毎年度、推進地域・学校を指定して、学校、家庭、地域社会が一体となった総合的な研究や、学校における人権教育の指導方法の改善及び充実を図るための実践的な研究を実施						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・学校を3校指定して、研究を進める。</p> <p>・指定校の研究発表会を開催するとともに、発表会に向けた支援を行う。</p> <p>・該当地教委と連携を図りながら、積極的に指定校に入り、研究推進への支援を行う。</p> <p>平成27年度当初予算： 1,801千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・事業の趣旨に沿った研究推進への支援を強化する必要がある。</p> <p>・研究発表会への支援を通じ、事業の趣旨に沿った支援を強化する。</p>	<p>・指定校：南国市立大湊小学校、高知市立一宮小学校</p> <p>・南国市立大湊小学校指定研究発表会 1/22</p> <p>・指定校に対しては、校内研修等を含めて積極的に支援を行い、「教科等における人権学習」「自尊感情の育成」といった内容での研究が進んだ。</p>	<p>●参加者 大湊小学校研究発表会：120人</p> <p>●研究発表会については、県内だけでなく県外からの参加者もあり、研究の成果を広く普及することができた。</p> <p>○指定校の研究内容は、人権教育推進の課題でもある各教科等における人権学習、児童生徒の自尊感情の育成についての先進事例でもあり、県内各校の人権教育の取組の参考となるものであった。</p>	<p>指定校の研究内容である各教科等における人権学習、児童生徒の自尊感情の育成については、本県の人権教育推進の課題でもあり、各学校の取組の参考となるので、今後どのように普及していくかが大切になってくる。</p>	<p>・来年度は、指定校1校(高知市立一宮小学校)となる予定。</p> <p>・指定校の研究発表会を開催するとともに、発表会に向けた支援を行う。</p> <p>・高知市教育委員会と連携を図りながら、積極的に指定校に入り、研究推進への支援を行う。</p> <p>平成28年度当初予算： 1,801千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・指定校が取組の最終年度となるので、高知市教育委員会との連携をより密にしながら研究の進捗状況を把握し、指定校の取組への指導助言を行う。</p>

取組名	人権教育推進リーダー育成事業				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権尊重の学校づくりを進めるためには、組織的な人権教育の推進が不可欠であり、そのための核となる人材の育成が急務である。 (平成25年度:11人)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<p>毎年11人の人権教育推進リーダーを委嘱し、研究・研修を行う(小4人、中4人、県立3人)</p> <p>前年度の人権教育推進リーダーのフォローアップ</p>				<p>事業を修了したリーダーが核となって、学校での組織的な人権教育が推進される。 また、その学校の取組が市町村に広がる。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成28年度までに、44人の人権教育推進リーダーを育成する。</p>	
取組内容	人権尊重の視点に立った学校づくりを推進するため、人権教育や人権問題についての専門性・実践力を備えたリーダーの育成						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> 集合研修会を3回開催する。そのなかで、組織マネジメント力や授業実践力を高める研修内容を実施する。 教育事務所や地教委との連携を図りながら、リーダーの勤務校での授業研究について指導・助言を行う。 昨年度のリーダーのフォローアップを実施し、リーダーの育成を着実に進行。 <p>平成27年度当初予算: 474千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 12名(小5名、中4名、高2名、特支1名)を人権教育推進リーダーに委嘱 集合研修会 5/18、7/30・31、2/22 教育事務所や教育センターの指導主事の協力もいただきながら、リーダーの勤務校での授業研究に対する指導・助言を行った。 人権教育主任連絡協議会等の場で、平成26年度リーダーの研究成果を発表し、普及を図った。 フォローアップ研修会 8/5 	<ul style="list-style-type: none"> 育成したリーダーの人数:12人(小5名、中4名、高2名、特支1名) ○個々の研究テーマを所属校の人権教育の取組と連動させることにより、学校の取組の充実につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 12名の推進リーダーについては、おおむね自分の研究テーマに沿って研究・研修を行うことができる。 研究の成果を、学校の人権教育の取組に位置付けるためにも、2年目のフォローアップを行う必要がある。
実施上の課題			実施上の課題
各自の研究テーマに沿った研究推進が図られるよう支援する必要がある。			1年間の研修を終えた後の推進リーダーのフォローアップを進める必要がある。研究成果を校内だけでなくとどまらず、広く県内に普及するために、情報発信の場を設定していく。

取組名	人権作文募集事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	児童生徒の人権意識や人権感覚を高めるためには、自分の生活やこれまでの生き方を人権の視点で振り返る必要がある。 (平成25年度:学校数118校、応募数446編)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権作文募集事業の実施					人権作文に取り組むことにより、児童生徒の人権意識や人権感覚が高まるとともに、学校における人権教育の取組内容が充実する。
取組内容	児童生徒が人権問題についての作文を書くことにより、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに豊かな人権感覚を身に付けることを目的として実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							人権作文に取り組む学校数の増加とそれに伴う取組総数の増加
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・年度当初に、各学校に募集要項を発送し、学校での取組を依頼する。 ・法務局と連携して、各学校に取組を依頼するとともに、人権教育主任連絡協議会等の場でも、募集を呼びかける。 平成27年度当初予算: 168千円 実施上の課題 応募のない市町村教育委員会に対する働きかけが必要である。	・人権作文募集依頼: 4/14～ ・募集ポスター配付と呼びかけ: 5月(人権教育主任連絡協議会等の場で) ・募集締め切り: 9/17 ・1次審査: 9/24 ・2次審査: 10/2,5 ・3次審査: 10/13 ・表彰式: 12/6(じんけんふれあいフェスタ) ・新聞掲載: 12/7 ・ラジオ放送: 12/7,8,9 ・作品集配付: 3月	●応募学校数129校、取組総数9,385編	・昨年度と比べて、応募学校数は2校減となったが、取組総数は592編増となり、児童生徒の人権意識の高まりにつながった。 ・じんけんふれあいフェスタでの表彰式や最優秀作品の新聞掲載・ラジオ放送による啓発の効果は大きい。 ・地区によって応募数に差があるので、応募数の少ない地区には一層の働きかけが必要である。	・年度当初に、各学校に募集要項を発送し、学校での取組を依頼する。 ・法務局と連携して、各学校に取組を依頼するとともに、人権教育主任連絡協議会等の場でも、募集を呼びかける。 平成28年度当初予算: 162千円 実施上の課題 ・指導事務担当者会等での情報発信とともに、人権作文に取り組む学校が少ない地教委に対しては個別に働きかけていく。

取組名	人権教育推進講座支援事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	県内の市町村において、人権教育に関する推進方針や推進計画が策定されている市町村は5割弱であり、それに基づいた地域住民等に対する人権に関する学習機会が十分設定されていない状況がある。また、学習が単発で終わっている状況もあり、計画的・継続的な学習機会を保障していくことが求められる。 (平成25年度: 2町1村)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>本事業を指定した市町村において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民に身近な人権課題の解決に向けた学習内容を企画立案する力や効果的な学習方法を身に付けた指導者が養成される。 ・人権尊重のまちづくりに向けた学習機会の充実として、人権教育推進講座が計画的・継続的に実施される。
取組内容	県民に身近な人権課題の解決に向けて、市町村の人権教育担当者の力量アップを図るための研修を実施するとともに、市町村が実施する推進講座を支援						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに、のべ15市町村で「人権教育推進講座支援事業」を実施する。</p>
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・広く各市町村に呼びかけ、要請のあったすべての市町村の人権教育推進講座を支援する。</p> <p>・市町村訪問を行い、ニーズの把握に努める。</p> <p>・昨年度支援した市町については、今年度の講座の実施計画を把握し、必要な支援を行う。</p> <p>平成27年度当初予算: 233千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>各市町村の人権教育推進講座の実施状況を把握するとともに、市町村の実情やニーズに応じた支援を行う必要がある。</p>	<p>・高知県市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会や社会教育主事等研修会で、市町村担当者に対して広く呼びかけるとともに、市町村訪問を行い事業説明を行った。</p> <p>・要請のあった大月町、香美市、土佐町に対して、推進講座を支援した。特に、大月町と香美市については、昨年度から継続的な支援を行った。</p>	<p>●3市町(大月町、香美市、土佐町)の推進講座を支援した。</p>	<p>・推進講座を実施している市町村が少なく、高齢者学級や母親学級などの一コマを人権課題を位置付けた研修とするなど、啓発の工夫が必要である。</p> <p>・市町村からの支援要請が少ないので、事業の周知方法等を検討する必要がある。</p>	<p>・広く各市町村に呼びかけ、要請のあったすべての市町村の人権教育推進講座を支援する。</p> <p>・市町村訪問を行い、ニーズの把握に努める。</p> <p>・各市町村の取組状況をメールマガジン等で情報発信していく。</p> <p>平成28年度当初予算: 162千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>市町村担当者会等で事業内容についての情報提供を行うとともに、市町村への働きかけを個別に行っていく。</p>